

「個人事業主」は譲分類

ネット通販大手のアマゾンや楽天は個人事業主の宅配ドライバーを活用して配送料コストを削減してきました。しかしこれらの宅配ドライバーは本当に個人事業主なのか、といふ根本問題があります。

コロナ禍と資本主義

宅配の闇⑧

「雇用関係労働者」探査に費成したもののが、具体的な立法措置をとっています。それで個人事業主とされている宅配ドライバーは「現行の労働基準法に照らしても労働者にあたり得る」と東京法律事務所の菅井謙士は指摘します。

「一日も配達しなければならない荷物や配達先が伝えられ、不可欠の配達要員として勤めが自由な働き方を證書します。

たゞ、空いた時間だけ勤めたい、という労働者の要求を労働法は制限していません。労働法が自由な働き方を證書します。

17年、安倍晋三政権は「働き方改革実行計画」で、個人事業主などフリーランスの拡大を労働力政策の一つに位置づけました。経団連も20年版「経営労働政策特別委員会報告」(経済労働報道)で、「

「分配」を強調する疋田文雄政権の政策も、働き手が全額を負担する「労災保険特別加入」の対象拡大となりました。業主の「譲分類」の問題には踏み込んでいません。

日本政府や財界は、個人事業主の「譲分類」を正そうと「フリーランス・ガイドライン」は、契約を結ぶ事業者間で「よらない働き方」を一層推進してきました。

日本政府や財界は、個人事業主の「譲分類」を正そうと「フリーランス・ガイドライン」は、契約を結ぶ事業者間で「よらない働き方」を一層推進してきました。日本は世界の潮流に大きく立ちはだかります。日本は世界の潮流に大きく立ちはだかります。

です。

ば、労働者にあたります。実際、宅配ドライバーは専らの業務を基本的に揽取で決まっています。就業時間が厳密にきません。就業時間が厳密に決まっているのも、労働者ではないとする決定的な理由ではないとすると、労働者ではないとします。

一方、労働者扱いされる「

譲りて「個人事業主」と分類された労働者の過酷な労働が社会問題化する中、世界では分類の誤りを正し、本来の「労働者」として扱って保護する動きが広がっています。

保護の動き

料の負担を逃れようとする企業を厳しく規制しています。

す。

国際労働機関(ILO)は

2006年に「雇用関係労働者」を探査。実態は労働者な

のに個人事業主と偽って働く

されている人を守るために、労働者である者と労働者でない者を区分する標準を法律で定めることなどを求めていま

す。

米国では労働者を個人事業主と偽って扱う行為を「譲分類」と呼び、税金や社会保障

を義務付けようとしています。(表)

他方、日本政府はILOの

企業が雇用主と認定される基準	
アリ上	或ずれは認定される
報酬水準や上限を決定している	
電子的手段で労務を管理している	
顧客との関係づくりや他の業者と働くことを制限している	
服装や仕事の進め方などでルールを設けている	
労働時間を選び休暇を得る自由や、仕事を引き受けるか否かを決める自由を制限している	

(EU・欧州委員会)



(写真: 朝日新聞社)